

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業
（有機農業拡大地区推進事業）に関する事業評価票

都道府県名・市町村名		岩手県・全域
事業実施主体名		岩手県有機農業連絡協議会
事業の概要		<p>岩手県内に点在する有機農業者がもつ水稲を中心とした野菜や果樹などの栽培技術を県内の有機農業者等と情報共有する機会がなく、個々に取り組んでいることが課題だったことから、有機農業者育成力を強化するため、インターネットを活用した栽培技術等の情報共有と情報発信の取組を行った。</p> <p>また、それぞれの地域の特性を活かした環境保全型農業の技術的確立、地域ブランド力の向上、販売チャンネルの拡大及び新規就農者や慣行農業から有機農業への転換希望者の人材育成を目的として、有機栽培技術向上のための講習会や消費者に向けたイベント開催などに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業活用：平成27年度 ・国費活用：平成28年度及び平成29年度 ・自己資金：平成30年度
成果目標の具体的内容		有機農業実施面積の増加
成果目標の達成状況	基準年 （平成26年）	750 ha
	目標年 （平成30年）	1,150 ha
	目標値	1,200 ha
	達成率	88.9%
地方農政局長の意見		<p>本事業により、有機栽培技術講習会の開催等、県内の有機農業者間の情報共有や人材育成を目的とした取組が行われ、水稲を中心に野菜、果樹等の有機農業実施面積が増加するなどの一定の成果が得られたが、販路の確保や労力に見合った買い取価格等に対する農業者の不安感が一因となり、目標達成には至らなかった。</p> <p>なお、引き続き、技術水準の向上や産地販売力の強化を図るなど、より効果的な取組を継続することで目標達成が期待できることから、改善計画の策定を指導する。</p>

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業
(有機農業拡大地区推進事業)に関する事業評価票

都道府県名・市町村名		宮城県・大崎市、美里町、涌谷町
事業実施主体名		J Aみどりの有機農業推進協議会
事業の概要		<p>J Aみどりの管内では、地域全体で環境保全型農業の重要性を理解し、農薬・化学肥料を削減した環境保全型農業や有機農業に取り組むことで環境にやさしい農業の推進を図っているが、有機農業者の高齢化や後継者不足が深刻な状況となっている。このため、安定供給力の強化につながるよう、有機栽培技術で課題となる除草管理の指導を中心とした技術向上を図る研修会の開催や産地販売力の強化につながる販路開拓に向けた商談会等、有機農業者の確保育成、取組面積の拡大に向けた取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業活用：平成27年度 ・国費活用：平成28年度及び平成30年度 ・自己資金：平成29年度
成果目標の具体的内容		有機農業実施面積の増加
成果目標の達成状況	基準年 (平成26年)	77.6 ha
	目標年 (平成30年)	65.5 ha
	目標値	88.8 ha
	達成率	-108%
地方農政局長の意見		<p>本事業により、安定供給力の強化に向けた除草管理の指導を中心とした研修会の開催や産地販売力を強化するための消費者への有機農産物のPRなど、各種取組が行われた結果、有機米の栽培方法や安全性について、主な販売先の理解が得られ、平成30年度に契約数量拡大につながり一定の効果があったといえる。しかしながら、農業者の高齢化や労働力不足に伴い、有機農業者数も減少し、目標を達成できなかった。</p> <p>このため、販売力の強化や新規取組者の確保につながる取組などが効果的に行われるよう、成果目標の達成に向けた改善計画の策定を指導する。</p>

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業
(有機農業拡大地区推進事業)に関する事業評価票

都道府県名・市町村名		秋田県・大潟村
事業実施主体名		大潟村有機農業推進協議会
事業の概要		<p>大潟村では、環境と調和しつつ、安全・安心を求める消費者ニーズに応える農産物を生産するため、有機農業が実践されてきたが、村内有機農業者の高齢化が進行し、品質・収量を確保する技術と新たな有機農業者の確保育成が課題となっている。そのため、転換促進に向けた慣行農業者と有機農業者の情報交換会や有機農業者数の拡大に向けた有機栽培技術講習会を実施した。また、慣行農業者向けのリーフレットの作成や有機農業の認知度向上を図るための消費者交流イベントによる普及啓発活動等に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業活用：平成27年度 ・自己資金：平成28年度から平成30年度まで
成果目標の具体的内容		有機農業実施面積の増加
成果目標の達成状況	基準年 (平成26年)	468.26ha
	目標年 (平成30年)	448.80ha
	目標値	492.83ha
	達成率	-79.2%
地方農政局長の意見		<p>有機農業者数・実施面積ともに減少傾向にある中、本事業により慣行農業から有機農業への転換促進を図る各種取組が行われた結果、慣行農業からの転換者や有機農業の後継者による面積拡大により、平成30年度に有機農業実施面積及び有機JAS認証取得者数が増加に転じた。しかしながら、農業者の高齢化や労働力不足による離農が進む中、有機農業者数も減少し、目標を達成できなかった。</p> <p>このため、補完労働力や有機農業への転換者の確保、栽培技術の向上を図る取組などがより効果的に行われるよう、成果目標の達成に向けた改善計画の策定を指導する。</p>

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち有機農業拡大支援事業
（有機農業拡大地区推進事業）に関する事業評価票

都道府県名・市町村名		山形県・遊佐町
事業実施主体名		遊佐町収益力向上協議会
事業の概要		<p>地域農業の全体が有機農業をはじめとする環境保全を重視した農業生産に転換できるよう、有機農業の大きな課題である除草対策や、地域内のくず大豆など未利用有機資源の有効利用も併せて検討。</p> <p>有機米は、除草対策のため既存の除草機の改良や有機農業者の人材確保・育成を強化するための有機農業学習会を開催。エゴマは、加工品の開発に取り組み、オーガニックフェスタへの出展等、産地販売力を強化する取組を実施した。また、培土資材の学習会を通して、地域内で発生する有機質資源を良質なたい肥、有機質肥料として利活用し、安価な地産肥料の生産、販売に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業活用：平成27年度 ・自己資金：平成28年度から平成30年度まで
成果目標の具体的内容		有機農業実施面積の増加
成果目標の達成状況	基準年 （平成26年）	35.6ha
	目標年 （平成30年）	30.3ha
	目標値	41ha
	達成率	-98.1%
地方農政局長の意見		<p>本事業により、除草対策（除草機の改良）や有機農業者の確保・育成に向けた各種取組が行われ、エゴマの栽培面積の増加、未利用資源を活用した地産肥料の生産・販売、ふるさと納税返礼品による活用など、一定の事業効果が得られた。しかしながら、農業者の高齢化や労働力不足を背景に、有機農業者数も減少し、有機米の栽培面積が減少したことに伴い、目標を達成できなかった。</p> <p>このため、有機米の栽培方法の見直し（栽培管理の省力化）や販売力の強化を図る取組などが効果的に行われるよう、成果目標の達成に向けた改善計画の策定を指導する。</p>